

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

＜書評と紹介＞ 中川スミ著/青柳和身・森岡孝二編 『
資本主義と女性労働』

著者	石田 好江
出版者	法政大学大原社会問題研究所
雑誌名	大原社会問題研究所雑誌
巻	682
ページ	76-78
発行年	2015-08-25
URL	http://hdl.handle.net/10114/11618

書 評 と 紹 介

中川スミ著／青柳和身・森岡孝二編

『資本主義と女性労働』

評者：石田 好江

I はじめに

本書は、2009年に急逝した、マルクス経済学・女性労働研究者である中川スミ氏の既発表論文を、青柳和身・森岡孝二の両氏が「資本主義と女性労働」として一書に編んだものである。

本書に収められている主な論文は、1980年代に登場するマルクス主義フェミニズム、資本制（階級支配）と家父長制（性支配）をそれぞれ独立した変数とみる二元論からの挑戦を受けて書かれたものである。中川氏（以下、著者）は其中で、マルクス主義フェミニズムからの「マルクス主義は女性と家族の問題を射程外においてきた」「マルクスはジェンダー・ブラインドである」といった批判に対し、それらは『資本論』解釈の誤解に基づくものであると論争を批判的に検討しながら論じていく。著者の最終的な目的は「序章」に述べられているように、「フェミニズムからの理論的挑戦を正面から受け止めて、資本主義のもとでの階級関係と両性関係との結びつきを分析し、その変革を展望するような経済理論の展開」にある。本稿ではそのことを念頭におきながら、本書が扱ってい

る20世紀末のフェミニズムと経済学をめぐる問題を、21世紀のいま、どう捉え直すべきか本書の紹介を通じて考えてみたい。なお、『資本論』の解釈に関わる検証は、筆者の関心外でもあることから本稿では行っていない。その点については、編者の青柳和身氏の「あとがき―解題にかえて」に詳しい。

II 本書の概要

序章には後の各章で論じられる内容が集約されていることから、重複を避けるため概要は第1章から紹介する。

第1章は、家事労働の経済的性格を中心に、主に以下の2点について論じている。ひとつは、「家事労働は私的な労働であるから、価値を生まず、無償労働である」とする見解に対するもので、著者は、フェミニズムが家事労働の私的性格・無償性と賃労働の社会的性格・有償性を対比させるのに対し、それは家事労働が資本主義社会の中で抱えている問題性を強調するあまり、賃労働が内包する無償労働の存在（剰余労働の存在）を看過するものであると批判する。家事労働が価値を生まず、無償であるのは、私的労働だからではなく、社会的分業・商品生産労働から排除されているからにほかならない。したがって、家事労働と賃労働を二分法的に捉えるのではなく、両者の無償性の関連こそを捉えなければならないと主張する。もうひとつは、家事労働と労働力の価値をめぐって、「家事労働は労働力を生産し、労働力の価値を構成する」というフェミニストの見解に対するものである。著者は、家事労働は労働力の所有者たる労働者の再生産に寄与はするが、労働力を直接生産することはあり得ない。家事労働は労働

力の再生産に「社会的に」必要な労働時間に算入されないという意味で、労働力の価値を構成するものではないと述べる。

第2章「女性労働問題の『特殊性』をめぐって一大沢・竹中論争の意味するもの」は、竹中恵美子氏の「女性労働の特殊理論」に対して、大沢真理氏が「特殊理論」という問題構成で女性労働研究を囲い込むことは「男性労働研究に過ぎないものが一般研究のごとくまかりとおることを許す」ものであると批判した論争の検討である。著者は、論争を整理した上で、ジェンダー・センシティブな労働問題研究の必要を提唱している点で、両者は継承関係にあると述べる一方、資本・賃労働関係の一般分析にジェンダー視点を持ち込むことによって、一般労働分析の意義（労働者一般としてのの）を否定するものであってはならないとくぎを刺す。

第3章は、労働力の価値論とジェンダーをめぐめるものである。マルクスの労働力の価値論は家族賃金イデオロギー（成人男性の賃金は家族を扶養するに足るものでなければならない）を前提としたものであり、それを発展させた家族の就業によって生じる労働力の価値分割（論）も「女性の賃金は家計補助的」という考え方に与するジェンダー・バイアスを持つ理論であるというフェミニストの主張に対し、著者は次のように反論する。『資本論』において賃労働は、資本・賃労働関係の一般的法則を解明するために必要なかぎりで論じられ、それ以上の具体的な問題は、家族や性差の問題を含めて労働力商品の再生産機構にかかわる問題として『資本論』の外に予定されていたと考えられる。したがって、マルクスにとって労働力の再生産が家族単位で行われるか、否かは問題の外にあり、「家族賃金」を前提としているものではないという。その上で、著者は、マルクスは労働力という商品の価値が（その独自性として）労働者の再生

産の歴史的・社会的条件によって規定されることを『資本論』の随所で強調しており、このことは労働者の再生産条件が変化すれば労働力の価値規定も修正されることをはじめから含んでいると指摘する。さらにそこから、著者は、社会保障制度と女性労働が一般化することによって労働者の再生産費は家族単位から個人単位へと分解され（労働力価値規定の止揚）、人たるに値する生活が保障されるような「新たな社会システム」が実現可能であることに言及する。

第4章では、日本型企业社会をジェンダー視点で見ていく場合に焦点となる論点を取り上げ検討している。なかでも、女性運動から発せられた「同一価値労働同一賃金」の考え方に対し、労働運動の側から、これは日本的職務給の導入・強化につながり、労働者間に格差・分断を持ち込むという批判がなされたことについて論じている。批判に対して著者は、これは労働力の価値ではなく、あくまでも賃金の現象形態の議論であり、熟練や技能や責任がほぼ同じ労働に、性や年齢や学歴などにかかわらず同じ賃金を要求することは、人権と民主主義にもとづくリベラルな原則であると労働運動側の無理解を指摘する。

第5～7章では、戦後の労働運動の中に、労働力の価値＝労働者が人間らしい生活ができる賃金＝男性が家族を扶養し得る賃金という短絡があったことを批判的に検証している。著者は、賃金をめぐって、戦後のマルクス主義経済学者の中に、労働力という商品の特殊性への理解の不十分さや労働力の価値がそのまま労働力の価格として支払われるかのような誤解があったことを指摘し、そのことがジェンダー平等をめざす運動が掲げる「家族賃金イデオロギー批判」や「同一価値労働同一賃金の実現」への無理解に繋がっていることを重ねて論じている。

III 本書の意義と課題

本書に収められている論文は、フェミニズムからの挑戦を受けて書かれたものであるが、著者の批判の矛先はフェミニストにだけ向けられているわけではない。とりわけ5章以下はもっぱら身内のマルクス経済学者や労働問題研究者に向けられたものである。正統派のマルクス主義経済学者としてフェミニズムという外からの挑戦に理論的に対抗しながら、他方で、自身が身を置くマルクス主義経済学という堅固な理論体系にジェンダー研究者として挑まざるを得なかった著者の苦悩や苛立ちが、本書全体から伝わってくる。そうした思いがマルクス経済学者や労働問題研究者に一定の影響を与えたことは、本書の編者が二人の男性研究者であることから明らかである。編者の一人である青柳氏が、中川氏の研究は「男性労働中心の労働問題研究とそれにもとづく経済構造研究の一面性を克服することを企図した」ものであり、「歴史変革論の新たなアプローチ」となりうると評価している通りである。

著者の目指したものは、資本主義（階級関係）と家父長制（両性関係）とを統一的に捉え、資本主義のもとでの両者の結びつきを分析し、その変革を展望しようとする経済理論を展開することであった。残念ながらその具体的な姿は示されなかった（道なかばであった）が、その後、著者が力を注いできた再生産過程の理論は、フェミニスト経済学（著者の中川氏も2004年に設立された日本フェミニスト経済学会の呼びかけ人に名を連ねている）に引き継がれ発展している。ヒメルワイトらの功績により、再生産に関わる労働・ケア労働は市場的な生産労働とは区別された「労働」として認められるとともに（労働概念の拡張）、「ケア・エコノミー」と

して社会的な再生産システムの中に位置づけられ、国連やEUなどの女性政策の中に反映され始めている。本書の中で著者が実現可能性に言及していた「新たな社会システム」もこれであろう。しかし、現実には、労働市場での男女平等や男女平等で担うケアが実現する以前に、既にそうであるようにケアの外部化が大量の低賃金女性ケア労働者を生み出しながら進展している。しかもその一方では、家族形成そのものの回避が急速に進んでいる。こうした後期資本主義における新しい局面の物質的な抑圧をどう捉えるか、目指す目標が「新たな福祉国家」（「ケア・エコノミー」が目指すものがそうだとするならば）でいいのかなど、経済学（フェミニスト経済学も）は直面する課題に十分応えきれていないのではないだろうか。

マルクス経済学を批判したフェミニズム（二元論）の側は、その後、資本制と家父長制の単純な二元論を「脱構築」し、いまやジェンダーや階級だけでなく、セクシュアリティやレイスまでも変数に加えた多元論に落ち着いている。挑戦を受けた側の経済学はどこに向かうのか。近代家族とそれに依拠された資本主義が物質的にどう再生産されていくのかを分析する作業が、経済学に依然として求められていることは間違いない。とはいえ、経済学が、ポスト構造主義を経たフェミニズムの主張をどう受けとめられるのか、果たして経済学で受けとめることは可能なのか、本書が扱っている20世紀末のフェミニズムから経済学が突き付けられた課題はまだ乗り越えられていない。

（中川スミ著／青柳和身・森岡孝二編『資本主義と女性労働』桜井書店、2014年3月、219頁、定価2,500円＋税）

（いしだ・よしえ 愛知淑徳大学教授）